

令和7年度予算執行方針のポイント

1 事業効果の早期発現等

令和7年度当初予算は、「共生社会おおいた」「選ばれるおおいた」の実現に向けた「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の実行元年。「新しいおおいた共創枠」など重点・新規事業について、事業目的の確実な達成に向け、関係者への十分な周知など、きめ細かな事業執行を徹底

定例業務においても、早期執行に努め、効果的かつ計画的な執行を徹底

また、事務事業評価結果を活用したPDCAサイクルを徹底し、次年度の予算編成作業の効率化に向け、事業構築に係る事前協議等を実施

2 公共事業の早期執行、工事発注の平準化

年間を通じた工事発注の平準化に向け計画的に執行

6年度2月補正予算等において国の補正を受け入れた事業は繰越することとなるが、可能な限り早期に執行(上半期における目標執行率の設定については、別途指示)

3 「大分県行財政改革推進計画2024」の着実な実行

「大分県行財政改革推進計画2024」に掲げた財政調整用基金残高の確保などに向け、国庫支出金など有利な財源の積極的な活用や、金利上昇局面に留意した資金調達・資金運用、スクラップ・アンド・ビルドなど、歳入の確保及び歳出の見直しを徹底

【参 考】

大分県予算規則（昭和39年4月1日 大分県規則第53号）

（予算の執行方針の通知）

第10条 総務部長は、予算の計画的かつ効率的な執行を確保するため、その成立後速やかに知事の定めた予算の執行方針を部局長に通知しなければならない。

財 第 1 号
令和7年4月1日

関係部局長
教育委員会教育長
警察本部長
病院局長 } 殿

総務部長

令和7年度予算執行方針について（通知）

令和7年度予算については、下記事項に留意のうえ、効率的・効果的な執行を確保してください。

記

令和7年度当初予算は、「共生社会おおいた」「選ばれるおおいた」の実現に向け、誰もが安心して元気に活躍できる大分県、知恵と努力が報われ未来を創造できる大分県づくりを進めることを基本方針とし、「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の実行元年として、防災対策の強化や人材の確保・育成、広域交通ネットワークの充実、質の高い教育環境の確保などの施策を盛り込んだ積極予算として編成した。

加えて6年度2月補正予算では、国の補正予算に伴う公共事業等を積極的に受け入れ、当初予算と合わせて執行することとしている。

他方、少子高齢化に伴う社会保障関係費の伸びに加え、防災・減災、国土強靱化の推進等による公債費及び官民を通じた賃上げに伴う人件費の増嵩など、財政需要は今後ますます増大していくことから、収支不足の拡大が懸念されており、本県財政は引き続き厳しい状況にある。

国内景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響等が景気を下押しするリスクになっている。また、金融資本市場の変動等の影響にも注視していく必要がある。

こうした状況を踏まえ、予算の執行に当たっては、事業の目的が確実に達成されることはもとより、効果的に進めていくことが重要である。併せて、「大分県行財政改革推進計画2024」に掲げた財政調整用基金残高の確保などに向け、国庫支出金など有利な財源の積極的な活用や、金利上昇局面に留意した資金調達・資金運用、スクラップ・アンド・ビルドなど、引き続き歳入の確保及び歳出の見直しを徹底することとする。

I 全般的事項

- 1 当初予算は現時点で見込みうる財源を捕捉したうえで、年間予算として編成しており、原則として補正は行わないが、国の動向等には十分留意すること。
- 2 「新しいおおいた共創枠」などの重点・新規事業について、事業目的の確実な達成に向け、関係者への十分な周知など、きめ細かな事業執行を徹底すること。定例業務においても、執行の遅れにより事業効果が低減することのないよう、早期執行に努め、効果的かつ計画的な執

行を徹底すること。

なお、事務事業評価結果を活用したPDCAサイクルを徹底し、予算編成作業の効率化に向け、事業構築に係る事前協議等を行うこととしており、詳細は別途通知する。

- 3 予算執行にあたり、状況変化等により不用となった予算については、執行を留保すること。

また、年度末における事業実施や行事の開催、旅行、備品・消耗品の購入等が集中することのないよう、計画的な執行に努めること。

II 歳入に関する事項

1 県 税

税収の確保に向けて、多様な納税手段の周知・普及や滞納整理の強化を行い、徴収率の向上を目指すこと。特に、個人県民税については、併任制度の活用などにより市町村との徴収連携を図り、徴収率向上に努めること。

2 地方交付税

普通交付税について、本県財政需要の実態と算定額の乖離の状況・原因を分析し、対策を講ずること。

3 使用料及び手数料

新設、改定又は廃止された項目については、納入者等に周知するとともに、収入未済や過誤納が生じないように努めること。

また、義務的経費である人件費に充当されている例も多いことから、その収入状況に留意すること。

4 国庫支出金

新しい地方経済・生活環境創生交付金を始めとする各種交付金及び公共事業費の動向など、関係省庁からの情報収集に努めるとともに、国庫補助金等の積極的な活用を図ること。併せて、本県ニーズに即した補助制度の創設や弾力的運用などについて、様々な機会を通じて国に要望・提案すること。

また、前金払いや概算払いの制度を最大限活用し、事業の進捗に応じた資金の確保に努めること。

5 県 債

県債充当事業の内容変更や事業費の増減等に留意し、適正な活用に努めること。

また、地方債の充当率や交付税措置など制度改正の動向に留意し、有利な地方債の活用を図ること。

Ⅲ 歳出に関する事項

1 政策予算

(1) 公共事業

年間を通じた工事発注の平準化など、計画的執行を図ること。

また、6年度2月補正予算において国の補正を受け入れた事業については、多額の繰越が発生することとなるが、可能な限り、早期の事業執行に努めること。

なお、上半期における目標執行率の設定については、別途指示する。

(2) 国庫補助事業

事業の執行については、公共事業と同様に適切に対応すること。

なお、各省庁との折衝を通じて、増額補正や新規受入れ等の必要が生じた場合には、その事業内容や効果等について十分検討するとともに、あらかじめ財政課と協議すること。

(3) 単独建設事業

事業の執行については、公共事業と同様に適切に対応すること。

また、入札残については、原則として執行を留保する。

(4) 貸付金

制度の趣旨を周知徹底し、その活用を図るとともに、融資対象事業の内容に応じ適期にこれを執行すること。

また、資金の預託に際しては、資金収支に及ぼす影響が大きい
ため、融資残あるいは資金の利用状況等を十分精査のうえ効率的な執行に努めること。

なお、経済金融情勢の変動等に伴う金利や金融機関等の動向に留意すること。

2 部局枠予算、管理予算

年間を見通した執行計画を立てたうえで、効率的に執行するとともに

に、支出の必要性を常に精査しながらその節減に努めること。

なお、社会保障関係費については、予算に占める割合が年々増加しており、財政運営に及ぼす影響が大きいことから、制度改正等の影響にも十分留意のうえ、所要額の的確な把握とともに計画的な執行に努めること。

3 その他の留意事項

(1) 補助金及び委託料等については、支出目的が達成されるよう適切に執行すること。また、交付時期等に留意し、交付先等で資金が滞留することのないようにすること。

(2) 国庫補助事業、受託事業については、財源の収入時期を的確に把握し、県費の長期または多額の立替えが起きないように留意すること。

(3) 未利用財産の売却等の準備や手続については、県有財産売却等推進計画に基づき県有財産経営室で一元的に執行することから、情報の共有化を進め、県有財産の積極的な利活用を図ること。

なお、市町村が未利用財産を地域の活性化のために有効活用するためのインセンティブ制度について、積極的に活用すること。

(4) 使用料や貸付金等に係る未収債権については、大分県債権管理マニュアルにより滞納整理を強化するなど縮減に努めること。

(5) 物件費については、節約を徹底すること。

(6) 制度改正、国庫補助単価改正の事由等により、所要額や財源等に変更が生じる場合は、あらかじめ財政課と協議すること。

(7) 指定管理者制度により管理運営を行う施設については、必要なサービス水準や安全性の確保等を図るため、指定管理者任せにすることなく、県自ら施設の設置者として、常にその管理運営や委託事業の状況を把握するとともに、適切な措置を講ずること。

(8) 県立大学法人に対する運営費交付金については、中期計画における予算・収支計画の執行管理を行うとともに、人件費等の所要額を的確に把握すること。

(9) 最近の金融情勢を踏まえ、公金管理指針に基づき、効率的な資金運用・調達を行うこと。

IV 予算配当等

予算の配当については、本年度より、予算成立後、必要な調整を行った上で、年度当初に年間分の配当を行うこととしているので、予算の執

行には十分留意すること。

また、予算の令達にあたっては、年間執行計画を作成し、地方機関等に対して早期に配分見込額を示すとともに、予算執行時期に配慮しながら、適時適切に行うこと。特に、公用車の定期点検料など法定費用の令達については、漏れがないよう留意すること。

V 特別会計に関する事項

一般会計に関する事項を参考にして執行すること。

VI 公社等外郭団体に関する事項

公社等外郭団体については、その経営状況が県の行財政運営にも大きな影響を及ぼすことから、「公社等外郭団体に関する指導指針」に基づき、適正な事業運営が行われるよう指導監督するとともに、組織・運営体制の見直しや補助金、委託料など財政支援の見直しの進捗状況を管理すること。